

# コミュニティ・サービス・ラーニングを取り入れた 体験型学習の方法

樋下田 邦子      神谷 拓

## 1. 序章

近年、ボランティアが持つ学習機能を活用した体験型教育が大学などで進められている。そこで「学習」や「教育」が持つ意味を改めて確認してみたい。

著書「新しい時代の生涯学習」の中で、学習は、『自分のおかれた環境との相互接触により』行われる『行動の価値変容』である。教育は『他者の行動に価値的変容を起こさせようとする意図的な試み』である。また、学習と教育の構造で、社会に存在する学習資源 (learning resources) を利用した学習、教育によらない学習が数多く存在する」と整理されている<sup>1)</sup>。

ボランティア活動は、社会で他人同士がいろいろな場でふれあい、つながりを持ち、お互いに学びあって生きる喜びを確かめ合う機会を与えるものであり、それが結果として社会の役に立つことになり、豊かで潤いのある社会づくりにつながると思われている。同時に、ボランティア活動をすることは、さまざまな知識・技術が身につく、いろいろな問題に直面した場合、その解決方法を見出すこと、他人や自然を慈しむ心が育つなど、ボランティア活動自体が大きな教育効果を持ち、地域社会を担う人材の育成に寄与することから、社会に存在する学習資源 (learning resources) を活用した学習といえるだろう。

日本社会は、少子化高齢化、核家族化、価値観の多様化、所得格差や地域格差の拡大、近隣住民の連帯感の希薄化、社会全体の規範意識の低下などを現状として認識できる。まさに、地域社会で起こる生活問題に対して、解決に向けた取り組みを主体的に行い、大学としての独自性や専門性を有効に発揮することが、これからの大学の使命になると思われる。

本学は、地域との共生という理念のもとに、

「産官学」連携機関として「地域連携推進センター」を設置し、岐阜県内を中心とした、東海・中部地方の産業界、市民、NPO、行政機関と連携するとともに、地域が求める事業を企画・実践し、地域づくりを進めてきた。しかし、地域課題に大学資源を活用するときに、研究者、研究分野と結びつける斡旋業務 (講師の派遣) のような調整が多いように思える。本学が現在進めている「産官学」事業をより効果的に展開するには、大学が地域活動へ社会資源として参画する意義の明確化や、その体系化ができていないという課題がある。

また、少子化社会の影響を受けて一部の私立大学では、定員割れが生じ、本学においても同様の状況がみられる。また、4年間の大学生活に目を向けてみると、自分の持つ力や可能性に気づかず、偏差値というレッテルを貼られたまま卒業する学生も少なくない。若者の生きる力や人間力 (知的能力要素、そして社会的・対人関係力要素、自己制御的要素を総合的にバランスよく高めることによって育まれる、社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力: 内閣府の人間戦略会議報告) の低下が懸念されると共に、家庭や地域でのコミュニケーションの減少、つながりの希薄化や就職難などで、学生は将来に夢を持って学ぶ意欲を持っていない状況にあると考えられる。

文部科学省ではボランティアを学習指導要領に位置づけ、2000年7月1日の教育振興基本計画では、社会全体で教育の向上に取り組むこととし、学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させること、教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を向上させることを示している。

まさしく、ボランティア活動が持つ学習力と

大学が蓄積するアカデミズムや教育研究とを結びつけ、社会が抱える様々な課題に求められる人材・大学教育が求められているといえるだろう。

本研究は、以上の状況認識をもとに、先駆的な大学の事例と本学で取り組まれている体験型学習の事例を取り上げ、ボランティア活動が持つ力を「学び」に活かす仕組みについて考察している。

## 2. 本研究の目的と方法

本学は、「学び」の向上を目的に、少人数担任制演習での調査研究活動、個別学習支援、キャリア教育、インターンシップ制度、異文化体験授業、海外留学制度、高大連携、フィールドワークを取入れた授業（体育授業・課外体育サポーター制度、地域スポーツマネジャー育成プログラム）などが、課外活動では、ボランティアサークルHIGE☆BUをはじめ、スポーツ・文化活動が積極的に取り組まれている。しかし、大学全体を見渡すと、「学び」への意欲が向上しているとは言い難い。そこで、学生が育った教育（ゆとり教育など）、家庭（核家族化・家族機能の低下など）や社会環境（地域社会機能の弱体化やIT産業の盛隆など）に目を向けた大学教育の体系化が課題になると考える。

本研究の目的は、ボランティア活動をサービス・ラーニング（ボランティア活動を正課授業に取り入れた教育の取り組み）として体系化する方法を検討することである。

学生がボランティア活動で地域へ出向くことは、地域住民の声を聞く機会であり、地域の課題や、大学への要望などを把握することが可能になる。やりっぱなしのボランティア活動を総括することで、ボランティア活動自体の質が向上すると共に、大学と地域との連携方法が見えてくる。

大学が持つアカデミックな学問とボランティア活動が持つ教育機能を結びつけることによって、学習に対する姿勢や社会力の向上、学問的知識と地域社会のニーズの結合が期待できる。大学も社会資源の一つとして、地域社会で起き

る問題に対して主体的に取り組み、大学が持つ専門性を有効に発揮することが求められているといえるのではないかと。

これらの課題を解決に導くために、本研究では以下の視点から検討を進めることにした。

①2009年7月8日に開催された「コミュニティ・サービス・ラーニング講演会」の資料を基に、「ボランティアが持つ三つの潜在機能」「コミュニティ・サービス・ラーニングの定義」について整理するとともに、講演会参加者を実施したアンケート調査の内容を分析する。

この講演は、本学教職員、学生、西濃地域の高等学校、小学校教員に呼びかけ社会貢献型学習である「コミュニティ・サービス・ラーニング」についての理解を深めるために、興沼寛氏（昭和女子大学人間社会学部社会福祉学科教授）を講師にむかえて開催した。

②立命館大学におけるボランティアセンター機能とコミュニティ・サービス・ラーニングの状況をヒヤリングする。大学におけるボランティア活動を取り入れた授業科目の開設数は255、ボランティアに関する講義科目の開設数は193<sup>2)</sup>である。立命館大学は、サービスラーニングセンター（名称の認知度から、対外的にはボランティアセンターという名称にしている）を設置し、ボランティア教育を体系化している。

③本学で体験型学習を取り入れている授業科目における事例からの考察である。事例は、経営学部スポーツ経営学科の地域スポーツマネジャー育成の成果と課題、経済学部臨床福祉コミュニティ学科のコミュニティワーク履修学生、全学共通科目「ボランティアA・B」履修学生へのアンケート調査の結果や、振り返りレポートからの考察になる。

## 3. コミュニティ・サービス・ラーニングとは

### (1) ボランティア活動が持つ三つの学習機能

近年、ボランティア活動は、潜在的な学習力を持つものと捉えられている。具体的には、「自己の探求」、「社会の探求」、そして「学びの探求」

である<sup>3)</sup>。「自己の探求」とは、ボランティア活動を通して自分自身がどう変わっていくかということである。自分が何者であるかわからない、自分を肯定的に見ることができない学生が少なくない中で、ボランティアは生きる力を高める、可能性を見いだせる活動になるのではないかと述べている。

興拓寛は、自分自身は何のために生まれ、何のために今存在し、どう生きていくかという自己との会話を重ねつつ、他者や社会、自然や環境と共に生きる、積極的な個、つまり閉鎖的な個ではなくて、自分自身との対話を重ねつつ、より開かれた個をライフスタイルや生き方の中で確立していくかが「自己の探求」の視点であると述べている。

「社会の探求」とは、ボランティア活動を通して社会の様々な状況から幅広い知識や柔軟な思考力を身につけることをいう。今やグローバル化へ突き進むなかで、価値の創造や人権について幅広い知識が必要になっている。ボランティアは、多様な人々と出会い、体験から知識を積み重ねる活動である。

「学びの探求」とは、ボランティアには常に「学び」が伴う。この「学び」から主体的に行動し、自律、他人への思いやり、感動や考える力を得ることが可能になる<sup>4)</sup>。

それは、教育を学ぶ基本になるといえる。しかし、ボランティアをやれば良いというものではなく、どんなボランティアをどんな方法で、そこで得た体験や気づきをどのようにして学習するかが確立されていないと、三つの側面は意味を持たない。

大学生のボランティア活動の状況に関しては、「ボランティア活動に参加したことがある(15歳～19歳 55.3%)」「ボランティア活動に機会があったら参加したい(15歳～19歳 72.7%)」という内閣府の調査報告がある。ボランティアをしましょう、ボランティア学習をしましょうと呼びかけるのはそろそろ終わりにしなければいけない<sup>5)</sup>。

多くの地域住民がなんらかのボランティア活動を行い、小中学校では、福祉教育、生涯学習が進められ、文部科学省ではボランティアを学

習指導要領に位置づけている。まさしくボランティアが持つ「三つの側面」を機能させるような対策を講じる時期ではないだろうか。

## (2) コミュニティ・サービス・ラーニング

そのような中で、コミュニティ・サービス・ラーニングが注目され始めている。コミュニティ・サービス・ラーニングとは、児童・生徒・学生が学校教育で学んでいる教科などのアカデミックな学問を地域社会の問題解決のために役立てたり、理論として学んだ成果を社会への貢献活動のために役立てたりしながら、自らの学問を検証したり深めたりする社会貢献型の体験学習である<sup>6)</sup>。

「サービス・ラーニング」(Service Learning)とは、そのボランティア活動のもつ教育力のなかでも、とくに「学習成果の応用」に注目し、それを教育方法論として実践的に高めた教授法である。初等教育や高等教育において、あらゆる教科に応用されることが期待されているが、アメリカでは、2006年現在全米約1,200の大学(Campus Compact 調査)において導入されている。学校教育において、学生が教室で学んだ学術的な学習成果、すなわち教科を学んだ成果を活用して地域社会の諸問題の解決に役立て、人びとに対して社会の克服すべき課題や問題可決の方法を指摘しながら、あらためて自分がアカデミックな学問を学ぶ意味を再確認し深めるといった、教科学習と社会貢献活動を融合させた互酬的な経験学習である<sup>7)</sup>。

本学の教育理念は「自主と自由」「全人教育」「地域との共生」「地域に有為な人材を輩出する・有為な人材を育成する」であり、それは「社会力」の豊かな人間を育てることである。そこで、学内にボランティア活動に関わる知識や情報を提供し、ボランティアの学習機能を発揮する機関として、ボランティアセンター(コミュニティ・サービス・ラーニングセンター)を設置し、地域社会(の住民や組織)、行政、大学(職員・学生)のネットワークを構築する時期ではないだろうか。

(3) 講演会参加者のアンケートから

2009年7月8日に「コミュニティ・サービス・ラーニング」についての理解を深めるために、興沼寛氏（昭和女子大学人間社会学部社会福祉学科教授）による講演研修会を開催した。その際に実施したアンケート結果について報告する。

当日の参加者は60名であり、アンケート回収率は81%（49名）であった。

- ①男性37名、女性15名で、年代別には、10歳代21名、20歳代15名、30歳代5名、40歳代2名、50歳代9名である。10～20歳代は本学の学生が殆んどである。30～50歳代は、大垣市在住の市民、岐阜県内の社会福祉協議会関係者、及び教育関係者である。
- ②ボランティア経験は、学生30名が何らかのボランティア経験がある。社会人では、10名があると回答している。その内訳を見ると、男性8名、女性2名、40歳代2名、50歳代8名になっている。学生5名と、男性で30歳代と50歳代の各1名がボランティア経験は無いと回答している。
- ③講演内容についての理解については、大変参考になったが35名、少し参考になった13名、参考にならなかった1名である。内訳を見ると、ボランティア経験のある殆んどが、大変参考になった、少し参考になったと回答している。ボランティア経験が無い方も、大変参考になったが6名、少し参考になったが6名いる。
- ④ボランティアが持つ学習力についての理解については、大変参考になった34名、少し参考になった14名、参考にならなかった1名になっている。内訳を見ると、ボランティア経験があると回答した殆んどが、大変参考になった、少し参考になったと回答している。ボランティア経験が無い方も、参考になったと回答している。
- ⑤ボランティア活動する上で大学へ望むことについては、社会人と大学生と一緒にボランティアができるようにしてほしいが16名、大学のボランティア情報を公開してほしい10名、大学が持つ研究分野を公開してほしいが3名、

大学生と地域住民が交流できるようにしてほしいが25名、大学と共に地域づくりをしたいが15名であった。

ボランティア経験がある無しに関係なく、学生、社会人、年齢を超えて、社会人と大学生が、一緒にボランティアをできるようにしてほしい、大学生と地域住民が交流できるようにしてほしい、大学と共に地域づくりをしていきたいと複数回答をしている。

- ⑥ボランティア活動をする上の悩みについて、その一部を紹介する。

ボランティアのスタッフを探すのが難しい。ボランティアサークルを作りたいが学生に協力してもらえるか。社会人（企業）がボランティアに対しての学習が必要ではないか。自治会役員だが、大学とより密接に連携したい、日頃からの地域との交流が大切であると思う。

ボランティア活動をする中で、地域や自治体の人々が参加するようにするには、どんなことが必要なのか。小、中学校で福祉教育を進めているが、本日のような学習会を教員向けに行って欲しい。学生の若い活力を活用するためには、どうしたら良いか。ボランティア依頼文をいくつかの大学へ出したが、ほとんど何の反応もなかった。大学の担当窓口を明確にして欲しい。

- ⑦全体を通して気付いたことについて、その一部を紹介する。

あらためてボランティアとは何か、若い人達もボランティアに関心がある事がわかった。最近では義務になっていたのもう一度、必要とされる喜びに戻ってみたい。ボランティアと生き方について学ぶことができた。ボランティアは相手にしてあげるといった単純なものではないことがわかった。ボランティアは、余暇活動と思っていたが、構築された理論に基づくものだということに改めて気付かされた。

サンプル数がなく信憑性に乏しい内容もあるが、率直な意見を聞くことができた。参加した方の殆んどが、何らかの形で大学・学生と地域住民の協働によるボランティア活動、そして地

域づくりやボランティアが持つ学習力を活用する仕組み、また、大学との日常的・積極的な連携を望んでいることがわかる。

#### 4. 立命館大学におけるボランティアセンター

立命館大学ボランティアセンターは、ボランティア活動を通じた教育的プログラムの開発・実施を担う機関として2004年に開設された。その後、2007年に学生が、ボランティアにどのような関心を持ち、どのような活動を行っているかを明らかにするためにアンケートを実施している。以下では、興味深い結果の一部を紹介し、ボランティア活動が持つ学習力を活用して教育的プログラムを開発した、立命館大学ボランティアセンターにおけるコミュニティ・サービス・ラーニングについて整理していく。

この章では、著書『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』(2009、ミネルヴァ書房)と、2010年1月15日に立命館大学ボランティアセンターでヒヤリングした内容を使用して整理・要約している。

(\*コミュニティサービスラーニングの表示[・]が統一していないのは、参考にした著書や資料の原文をそのまま掲載しているからである。)

##### (1) 2007年の学生アンケート

アンケートの内容や方法は、前述した著書を参照していただき、ここでは、学生の「学び」は何よって惹起されるか<sup>8)</sup>について多変量解析(重回帰分析)した結果、及びその考察を要約する。(下線は筆者が着目した点)

- ①ボランティア活動は偽善的で社会の役に立たないというイメージ、学部の専門性と関係ないというネガティブな入り口のイメージを持っているが、ボランティア活動を通じて「身近な地域への関心」を「学び」の成果意識として抱く可能性がある。
- ②社会の役に立つし自分も成長するというボランティア活動が感謝という成果意識を生み出している。
- ③楽しいが責任は伴うものというボランティア活動のイメージ、学部教育の専門性と関連し

て、出会いという成果意識を生み出している。

- ④楽しく自分を成長させてくれるボランティア活動のイメージが楽しいという成果意識を生み出している。
- ⑤楽しいが責任が伴うというイメージが、企画・調整能力という成果意識を生み出している。
- ⑥自分を成長させてくれ社会の役に立つボランティアのイメージに、学部教育との関連性が明確なプログラムが結びついて、社会への理解という成果意識を生み出している。
- ⑦自信については、楽しいが比較的大きな影響を与えている。
- ⑧責任感を伴う中にも、「遊びごころ」のようなボランティア活動としてのイメージが必要だろう。
- ⑨楽しくも責任感を伴うボランティア活動のイメージに学部教育との関連性が明確なプログラムに結びついてキャリアビジョンという成果意識を生み出している。
- ⑩ボランティア活動のイメージに達成感を抱き、災害救援分野での活動に関心を持っていない学生が自分自身への社会的評価の向上という成果意識を生み出すには、学部教育との関連性が明確なプログラムと結びつく必要がある。
- ⑪達成感があり責任感も伴うボランティア活動のイメージに学部教育との関連性が明確なプログラムと結びついて、問題解決能力という出会いという成果意識を生み出している。
- ⑫楽しいけどやるからには責任が伴うというボランティア活動のイメージが人間関係という成果意識を生み出している。

以上の分析は、多様な「学び」の成果意識が「入口」イメージをはじめとして多様な要因によって規定されていることを推察できた。特に「学び」の成果意識には共通した「専門との関連」というような要因が含まれている。このことは、地域課題への気づきや学生自身の将来設計を助長する上で、サービスラーニングの構造化された学習機会が重要であることを示唆している<sup>9)</sup>。

##### (2) ボランティアコーディネーション

サービスラーニングの構造化された学習機会

がプログラム化されても動きがないと成果をもたらさないで、動かす力が必要になる。次に、立命館大学におけるボランティアコーディネーションの役割・機能について整理し要約する。

ボランティアコーディネーションは、三つのタイプ<sup>10)</sup>に整理できる。

- ①送り出し型：ボランティア活動への参加の支援（学校や企業が実践場所）
- ②仲介型：ボランティアを求めるニーズとボランティアをしたいニーズの調整（社会福祉協議会）
- ③受け入れ型：ボランティアを受け入れる（施設・NPO）

大学は、送り出し型に分類されるが、立命館大学では事例調査を行い、個別援助相談である「個別指導」、集団相談援助である「ボランティアガイダンス」、ボランティアグループ支援としての「学生コーディネーター制度」の三種類であるとし、これらは、地域のボランティアセンターでも行われていると整理している。その上で、大学におけるボランティアセンターの事業は、単純に大学におけるボランティア活動を活性化するというよりも、それを通じた学生個人や全体の「学び」の成長をどう支援するかということが目的になる。

ただしこれを、地域コミュニティのニーズを軽視することと同一視してはならない。また、大学生という単一のセグメントで捉えることに注意が必要である。まとめると、大学ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーションの意義は、大学生の「学び」を支援することにつきるとしている<sup>11)</sup>。

複数の学部を持つ大学でのアカデミックな「学び」、ボランティア活動領域の幅広さ、気軽な個別の窓口相談、継続的な支援により、「仲介型」「送り出し型」を臨機応変に活用したコーディネーションが行われ、学生の「学び」の支援ができていることがうかがえた。

### (3) サービスラーニングの取り組み内容

立命館大学にボランティアセンターが設置された背景には、1995年1月の阪神・淡路大震災発

生後に、学生が主体となって大学内に「ボランティア情報センター」を設置したことがある。その後、検討委員会などを経て、2003年「ボランティアセンター設置検討委員会」が設置され、教育的な位置づけで設置することを全学的に決定し、2004年に衣笠キャンパスに、2006年に、びわこ、くさつキャンパスに設置され、全学的なボランティア活動とサービスラーニングの推進体制が整った。

そもそも、立命館大学では、地域参加型の授業は盛んに取り組まれていたが、総合私立大学のスケールメリットを発揮したボランティア活動とサービスラーニングを推進するには、全学的な推進機関が必要であったとしている<sup>12)</sup>。

サービスラーニングの具体的な取り組み内容は、「第1段階＝導入での動機付け」「第2段階＝コアプログラムの展開」「第3段階＝支援される側から支援する側への学生のロールチェンジ」と展開するように作られている。

「第1段階＝導入での動機付け」では、学生のボランティア活動や地域参加への動機付けを課題とし、「地域参加活動入門」（前期2単位）を正課授業にしている。1回生を中心に、ボランティア活動や地域社会への興味・関心を広げ、地域参加への導入としての位置づけになる。

この時期の課外活動支援は、ボランティアセンターの様々な事業を通して恒常的に実施されている。それは、HP、パンフレット、ニューズレターの発行、新入生へのボランティアセンター関連パンフの配布や、ボランティア活動の紹介などである。

「第2段階＝コアプログラムの展開」では、「ボランティアコーディネーター養成プログラム」である。これは、立命館大学と京都市社会福祉協議会、財団法人キリン福祉財団との産官学連携によって、1999年から始まり、センター設置の契機となったプログラムである。

2009年に開講された衣笠キャンパスの開講科目は、「社会とボランティア」（前期2単位）「ボランティアマネジメント論」（後期2単位）の講義科目、「ボランティア情報・調査演習」（前期2単位）「ボランティア活動支援演習」（後期2

単位)、90時間の「インターンシップ」(夏季集中2単位)という5科目10単位がワンパックとなり、社会人も受講生として受け入れ、学生と共に学びあう仕組みになっている。

2段階には正課科目がもう一つあり、サービスラーニング型の「地域活性化プログラム」(通年2単位)が配置されている。このプログラムは、地域の諸団体が主催する様々な取り組みに、地域諸団体の指導や援助を組織しながら学生が直接参加し、その目的達成のためのアクションを起こしていくことを想定している。

プログラムの一例に、「都市と農村の共生：笹妻き古民家再生プログラム」(NPO法人美しいふるさとを創る会)や「環境保全と伝統文化：百人一首のふるさと小倉山復活プログラム」(小倉山百人一集の会)などがあり、2010年には、国際サービスラーニング「ベトナム・スマイルプロジェクト」(立命館大学ボランティアセンター)が動き出す。

「第3段階＝支援される側から支援する側への学生のロールチェンジ」は、1段階、2段階で学んできた学生や課外活動に取り組んできた学生が、センターが実施する正課・課外プログラムの開発や運営に直接関わりつつ、「学び」を深め成長していく段階である。支援される側から支援する側への学生のロールチェンジの意識的な創出という「学びの循環」の段階になる。これは、学生コーディネーター制度として動き出し、相互が学びあい高めあうキャンパスコミュニティや、学生が集う場を学生がつくるという成果も見られている<sup>13)</sup>。

#### (4) ボランティアセンターの運営と成果

2004年にボランティアセンターは障害学生支援室内に置かれた。当時障害学生支援室は学生課内にあったが、支援室は「障害学生の学びを保障する」ことが目的である。そこで、教育課ではないかという議論があり、現在は、障害学生支援室はボランティアセンターと共に教育課に置かれている。

その後、立命館大学ボランティアセンターは2008年度から、障害学生支援室と一体的な運営

を行う機関として統合され、名称を立命館大学サービスラーニングセンターと改称している。

センターは、運営委員会、事務局会議、正課科目担当教員、第3者評価委員会で運営されている。

運営委員会は、ボランティア教学に責任を負う教学機関であり、ボランティアセンター長を委員長に、全学教学部長が副委員長、事務局長には教学副部長、委員には各学部の副学部長等教学責任者、ボランティアセンター副センター長により構成され、センターの教学のあり方や各学部の専門領域との調整などを議論し、合意形成を図る教学機関になっている。

事務局会議は、運営委員会での議題整理や資料作成、決定事項の執行管理を行っている。メンバーは、ボランティアセンター長、副センター長2名、ポストドクトラルフェロー1名、専門契約主事5名である。専門任期主事は有期制(最長3年)の職員枠だが「修士以上」という高い専門性を課して、日常実務、学生相談、正課科目の補助、関連分野の企画調査、非常勤講師としての科目担当や助教的な業務を担っている。

正課科目担当職員として、2005年には専任教員を1名配置したが、2007年の学内移籍に伴い、2008年には、嘱託講師制度(有期制2名)を導入し、科目を配置している。

第3者評価委員会のメンバーは、現代GPプログラムで組織化した人材で構成されている。

最後にセンターを設置した成果について整理してみる。

本学に限らず、私学では学生実態の多様化が進んでいる。入試方式の複雑化、スポーツ、芸能、文化、社会人学生など偏差値だけで図りきれない多様な能力や資質を持つ学生、基礎学力に課題がある学生、学習目標が不明瞭な学生などが増えてきている。

立命館大学だけでなく、多くの大学で体験型学習を取り入れ模索しているのも、このような多様な学生実態に対応し、教育課程に正面から向き合おうとする教育実践の一つであろう。

体験して学ぶプログラムは、従来型の講義、座学中心の教育環境とは手法も目標も異なるが、

新たな知の形成に向かう具体的で個別・特殊な教育活動への誘いである。プログラム参加の途中で育まれる社会への深いコミット感と自己効力感が、学生たちの「学び」と成長に大きく影響することは間違いない<sup>14)</sup>。

センターを設置しての一番の成果として、ボランティアセンターは、学生ボランティアの情報収集や発信の場になっていること、そして学部、学年を横断的にする場を学生自らが創り上げたことであると語ってくれた。また、体験型学習を積極的に取り入れているゼミ教員とボランティアセンターは、サービスマネジメントセンター研究会を設置し、教学の共有を行えるようになっている。

## 5. 体験型学習授業の事例

### (1) 地域スポーツマネジャー育成の成果と課題

#### 5.1 地域スポーツマネジャーとは

岐阜経済大学は「地域に有為な人材を育成する」ことを目標としているが、2006年に設置されたスポーツ経営学科もその理念を引き継ぎ、「経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、21世紀のスポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の養成」をめざしている。地域スポーツマネジャーとは、このようなスポーツ経営学科の人材養成の目的に基づいた本学独自の資格であり、具体的には、地域の市民スポーツ大会、学校体育大会、国民体育大会、あるいは企業と協賛したスポーツイベントなどの運営に関するノウハウを持ち、それを実行、評価できる人材を意味している。

しかし、このような人材を育成するためには、これまでの大学の「学び」そのものを検討する必要があった。すなわち、従来のように、卒業に必要な科目の単位を履修するだけでは地域スポーツマネジャーの方は身に付かないため、大学における講義と、コミュニティ・サービスマネジメント(スポーツ経営学科では、PBL [Project Based Learning] と呼ぶことが多い)のような実践的な「学び」を融合したプログラムが必要であった。そこで、スポーツ経営学科では、2009年度から試行的に図1の地域スポー

ツマネジャー育成プログラムを実施した。

図1の中央から左側は、大学の講義を通じた知識の学習領域である。地域スポーツマネジャーは経営学をベースにした資格であるため、「経営学」(2単位)は全員必修である。それを土台にして、マネジメント分野、体育・スポーツ分野、マーケティング分野の基礎学習課程の講義が進められる。基礎学習課程においては、各分野の科目を必ず1つは受講し、合計で12単位履修することを資格取得の条件にしている。

その上に位置づく専門学習課程は、「トピック学習」というユニークな方式をとっている。例えば、体育・スポーツ分野で言えば、上段に「スポーツ心理学」、下段に「スポーツイベントとモチベーション」と書かれているが、これはシラバスに記されている「スポーツ心理学」(通常の科目)のなかで、地域スポーツマネジャー資格の希望者を対象にした「スポーツイベントとモチベーション」の講義が行われることを意味している。

この専門学習課程の「トピック学習」は、図中に記されている全ての科目で2コマ実施される。スポーツ心理学を履修している学生は、自動的に「スポーツイベントとモチベーション」の講義を聴講できるが、そうでない学生も他の講義と時間が重なっていなければ、2コマだけスポーツ心理学の講義に参加し、聴講することができる。そして、講義終了時に出されるレポートに合格すれば、地域スポーツマネジャー育成プログラムの「スポーツイベントとモチベーション」は履修できたことになる。同様の方法で、マネジメント分野、体育・スポーツ分野、マーケティング分野から8つの講義を聴講し、レポートに合格することを資格取得の条件にしている。このようにして、これまで開講されてきた講義の2コマを、地域スポーツマネジャー育成に向けた内容に作り替え、コミュニティ・サービスマネジメント(PBL)につなげようとしている。なお、この専門学習課程の講義は、『地域スポーツマネジャー育成プログラム共通テキスト』(大学独自のテキスト)を用いて行われている。

このような知識の習得を求める一方で、図の



中央から右側にある演習課程(ゼミ)において「自ら考え、発表し、評価する」トレーニングをし、また、体験・インターンシップ課程においては、「ジョブシャドーイング」(仕事の内容、求められる能力や技術、抱えている苦勞や問題などを実際に体験すること)を求めている。

## 5.2 「ボランティアA・B」の実施方法の改善

地域スポーツマネジャー育成プログラムのなかでも、「ボランティアA・B」は、体験・インターンシップ課程を構成する中核科目として位置づけられており、1年次の履修を推奨している。この科目は、30時間以上の活動後、レポートを提出して合格すると2単位、活動時間が60時間以上の場合は4単位取得できる。また、活動時間は翌年度に繰り越すことができるため、1～2年生の間に上記の活動時間を満たせば良い。

しかし、以前からこの科目は開講されていたものの、極めて少数の学生しか履修していなかった。そのため、地域スポーツマネジャー育成プログラムの実施に合わせて、この科目の実施方法を改善することにした。

まず、2008年度は1科目しか開講していなかったが、2009年度は2科目を開講し(神谷クラスと樋下田クラス)、できるだけスポーツ経営学科の学生を神谷クラスで、それ以外の学生を樋下田クラスで受講させることにした。そのうえで、神谷クラスでは、特にスポーツ(経営)とボランティアを関連づけた事前指導や事例紹介を行った。

さらに、スポーツ経営学科の学生(1,2年生)に関しては、大学が事前に「ボランティアA・B」の履修登録をした。4月に学生がWEB上で履修登録をすると、すでに「ボランティアA・B」の単位は組み込まれた状態になっている。このような措置をとったが、実際にボランティア活動を行って単位の申請をするか否かは、学生の自主性(判断)に任せることにし、ボランティアの趣旨からは外れないようにした。

次に、本学と岐阜のプロサッカーチームであるFC岐阜が、2008年5月25日に協定を結んで

いるため、FC岐阜のボランティアを推進するプログラムをつくった。具体的には、FC岐阜のボランティアを、①ゲーム・ボランティア(ゲーム当日に行うボランティア。会場周辺準備、会場運営、後片づけ・約7時間)、②プレゲーム・ボランティア(ゲーム前日に行うボランティア。チラシの準備・配布・郵送など・約3時間)、③サーベイ・ボランティア(観戦者調査のボランティア・実質活動時間)、④地域貢献ボランティア(FC岐阜が行う地域貢献活動に関わるボランティア・実質活動時間)に分けて、学生に提示するようにした。昨年度までの「ボランティアA・B」では、学生が自分で活動する場所を見つけてくることになっていたが、1年生にそのような取り組みを求めることは難しいと考え、FC岐阜における活動の「イメージ」と「時間」を分かりやすく示すようにした。また、FC岐阜に関わるこれらのボランティアを全て経験すると、ボランティアをしながら「プロ・スポーツ経営」について学べるという点も説明した。そのことによって、大学で学ぶ講義とボランティアが関係していることに気づかせ、学生のモチベーションを高めることをめざした。

最後に、スポーツ経営学科の1年生のほぼ全員が参加する行事である「新入生エクスカッション」に、ボランティア体験の時間を組み込み、それを「ボランティアA・B」の活動時間にカウントした。2009年度に関しては、岐阜メモリアルセンターの施設見学の後にFC岐阜の試合の観戦者調査を行ったが、それを「FC岐阜のサーベイ・ボランティア」を5時間したものと認定した。このことによって、スポーツ経営に関わるボランティアのイメージを持たせ、後の自発的な活動へとつなげることをめざした。

## 5.3 学生の参加状況の変化

5.2で行った取り組みによって、2008年度と比べて、学生の参加状況は大きく改善した。

まず、活動人数であるが、2008年度において「ボランティアA・B」の単位を履修したスポーツ経営学科の学生は1名のみであり(当時3年生)、主な活動内容はNPO法人における少年

サッカー指導と、保育園における延長保育の手伝いであった。

しかし、2009年度においては、自らボランティア活動に参加し、大学に申請した者は、スポーツ経営学科の1年生が56名、2年生や他学科の学生は17名であり、人数が大幅に増加した（合計73名。神谷クラスのみで集計。2010年2月1日現在。以下も同様）。

また、活動のバリエーションが増え、スポーツ経営に関わる内容が多くなった。2009年度の主な活動内容は、①野球少年団（守備、ノック、打撃などの練習）、②中学校体育連盟が主催する大会運営の補助（種目に関わる業務、誘導案内、コース警備など）、③中学校や高等学校の部活動（コーチ、審判などを含む）、④岐阜国体のPR、⑤FC岐阜ボランティア（ゲーム、サーベイ）、⑥本学のオープンキャンパスの手伝い（ガイド、面談など）、⑦障害者スポーツ関連、⑧清掃活動である。なお、ボランティアの活動申請をした受講生（合計74名）の平均活動時間は、25.3時間であり（エクスカッションの5時間を含む）、2単位取得の条件である30時間以上の活動を行った者は33名、4単位取得の条件である60時間以上の活動を行った者は3名であった。

#### 5.4 課題

最後に今後の課題を述べる。

まず、当初の予定では、スポーツ経営学科の1年生（172名・2009年4月現在）のほとんどが、1年間に30時間以上（2単位を取得するための条件）のボランティア活動を行うことを想定していたが、実際には36名であった。

先に述べたように、ボランティアの活動時間は来年度に持ち越すことができるが、1年生の段階で30時間（2単位分）の活動をする学生が増えるように、さらに制度の改善を図っていきたい。具体的には、少人数クラスで開講されている基礎演習において、今まで以上にボランティア活動の紹介や告知をしていきたいと考えている。

また、来年度は、今年度の「ボランティアA・B」の成果と課題をふまえて、「スポーツ経営

実務」という新たな科目を設置する予定である。

次に、事前指導において、ボランティアに求められるモラル・マナー教育を位置づけることがある。今年度はFC岐阜のボランティアに参加する学生が多かったが、①遅刻や欠席の連絡を怠った事例、②ボランティアにふさわしくない服装や態度の事例があった。これらについては、今年度の事前指導においても注意をしていたが、十分な成果が見られなかった。そのため、来年度はモラル・マナー教育の時間を増やすとともに、表1のようなシートを学生に持参させ、注意を促していく予定である。このように学校・教師の関与を強めることは、ボランティアの趣旨から外れるかもしれない。しかし、ボランティア活動を大学教育の一部として活用する場合、受け入れ側に迷惑をかける訳にいかず、このような措置は避けられないと思われる。

また、これは大学としての課題であるが、ボランティアの活動内容の充実、及び、情報を集約するための窓口の一元化が挙げられる。2012年には岐阜国体があるため、今後、様々なボランティアが求められるだろう。しかし現状では、連絡先が複数あり、混乱することも少なくない。今後、学生に対するボランティア活動の選択肢を増やすためにも、一元化した窓口が求められるが、それにはボランティアに関わる事務職員の配置も検討する必要があるだろう。

それに伴い「ボランティアA・B」に関わる教員スタッフの増員も求められる。今年度に関しては、FC岐阜のボランティアにおいて、大学関係者の付き添いが求められた。例えば、ゲーム当日のボランティアでは、1日7時間の活動に立ち会う必要があった。これを一部の教員でフォローするには困難が伴う。

また、定期的、長期的に活動をさせてもらっている関係機関・団体に出向き、活動の実態や課題を集約する作業も不可欠であるが、それも全学的な協力がなければ実施することは難しいと思われる。

コミュニティ・サービス・ラーニングを取り入れた体験型学習の方法(樋下田・神谷)

岐阜経済大学 スポーツ経営学科「地域スポーツマネジャー」育成カリキュラム

「地域スポーツマネジャー」資格認定			
PBL (Project Based Learning) 完成課程…演習Ⅲ・4単位			
4 年 次	課題………大きなテーマを出されて、それを實現するプログラムを自ら企画し、運営してやりきる。 達成目標………与えられたテーマに対して、具体的な課題を自ら考えそれを解決する。 求められる力………企画力、実行力、コミュニケーション力、チームで働く力。		
	コラボレート課程(実践論の講義、演習Ⅱ、外即団体による体育・スポーツイベントの融合) ……合計8単位		
3 年 次	(イベント開催に向けた実践論の科目)		
	1. スポーツクラブ経営論(3)、2. 設備体育科教育法Ⅳ(3-教)、3. レクリエーション演習(3)、4. 障害者スポーツ演習(3) (各2単位)	演習Ⅱ(4単位) ・課題………研修先から出された課題を実行する。 ・達成目標………行事・仕事を研修先からの指示にしたがって、不足なくやりきる。(QCD=クオリティ、コスト、納期の基準を満たす。) ・求められる力………責任感、課題遂行力、マネジメント能力。	
1 ・ 2 年 次	専門学習課程…2単位(15コマ相当。注2)		演習Ⅰ(2)…4単位
	マネジメント分野 1. 企業経営の歴史(2) 【経営理念・哲学】 2. 経営戦略論(2) 【戦略の策定と実行】 3. 経営組織論(2) 【組織マネジメント】 4. 企業会計(2) 【経営分析・資金管理】 5. 人材育成論(2) 【リーダーシップ】 6. 国際経営論(2) 【グローバル化と現地化】 7. 特別活動の運営(2-教) 【自治体活動の指導方法】	体育・スポーツ分野 1. スポーツ心理学(2) 【スポーツイベントとモチベーション】 2. スポーツ史(2) 【スポーツイベントの歴史と課題】 3. スポーツ社会学(2) 【スポーツイベントの社会学】 4. 生涯スポーツ論(1) 【生涯スポーツにおけるスポーツイベントの位置】 5. 教育課程論(2-教) 【課内の体育行事の歴史と課題】 6. 特別活動の研究(2-教) 【課外の体育行事の歴史と課題】	マーケティング分野 1. マーケティング論(2) 【マーケティング戦略、リサーチ】 2. 現代企業論(2) 【製品開発プロセス】 3. スモールビジネス(3) 【ネットワークと組織化】 4. 経営管理論(2) 【ブランドマネジメント】 5. 特許論論(1) 【スポーツビジネスの実際】
	基礎学習課程…12単位(注1)		基礎演習Ⅰ(1)…4単位
	マネジメント分野 1. スポーツ経営論(1) 2. 経営と環境(1) 3. 体育経営管理論(3)	体育・スポーツ分野 1. スポーツ論(1) 2. スポーツ行次(3) 3. 地域スポーツ論(1)	マーケティング分野 1. スポーツマーケティング(2) 2. スポーツ産産論(2) 3. レジャー産業論(2) 4. 演習Ⅰ(1)

注1…3分野の科目を1つは必ず受講し、合計12単位を取得すること。  
注2…専門学習課程は各中の分野の各講義によって構成される。学生は、各分野の講義の中から合計8科目を選択しなければならない(2コマ×8科目=16コマ2単位相当)。なお、( )内は開講年次。[ ]内は各科目で教員キーワードである、そのキーワードに關わるレポートに合格することで、専門学習課程の科目を修了したものと見なされる。  
注3…( )内の開講年次の後にある「教」は教職課程の科目を意味している。  
注4…演習Ⅱ、Ⅲにおいては、ゼミナール大会で研究報告を行うこと。

図1 岐阜経済大学 スポーツ経営学科「地域スポーツマネジャー」育成カリキュラム

表1 スポーツボランティア セルフ・アセスメント・シート

スポーツ経営実務 セルフ・アセスメント・シート			
学生番号	氏名	教員課受付印	
開講年度:	年(西暦)	月	日
実施曜日・時間:	月	日	時間
前回同様回数計(これまで行った実施回数の合計+今回回数を含む)			
		合計	時間
セルフ・アセスメント			
項目		該当事項に○をつける	
1	事前に①集合場所、②時間、③服装先を確認しましたか?	はい	いいえ
2	実施日は、時間と遅れずに参加しましたか?	はい	いいえ
3	受付入札票書面に「岐阜経済大学の〇です。来日はよろしくお願ひいたします」と書いてありますか?	はい	いいえ
4	名前を呼ばれたときに返事をしましたか?	はい	いいえ
5	見知らぬ人と丁寧に接することができましたか?	はい	いいえ
6	関わりあわしい態度で参加しましたか?	はい	いいえ
7	得意なことを、積極的に紹介することができましたか?	はい	いいえ
8	受け入れ先で、トラブルはありましたか? (報告はありましたか?)	はい	いいえ
9	活動が終わった後に「本日はありがとうございました」と言いましたか?	はい	いいえ
10		はい	いいえ
※1回の活動を終了した後、できるだけ早く事務局に届出すること。(遅くても提出した書類は、受理しない) ※10は自分で課題を数えて、評価すること ※下記にある該当欄に、受け入れ担当から評価をもらうこと。 実績を記録して学んだこと、気づいたことを「大事に」書きなさい。			
実施場所・団体において、案に応じてある「活動日・時間」の活動を行ったことを証明します。 年 月 日 機関・団体名 担当者職名・氏名			

(2) 体験型授業に参加した学生の姿と課題  
5.5 「コミュニティワーク」における体験型学習

これまでに体験型学習を取り入れてきたのは、演習とコミュニティワークの授業である。コミュニティワークの授業は、体験型学習を取り入れて3年目になる。

学生が、受身で授業に参加するのではなく、現在の社会や地域に関心を持ち、課題を見つけて「学び」の向上に結びつくようなシラバスの内容にしている。その一部を紹介して、体験型学習の方法と成果・課題について考察する。

15回の授業は、座学とフィールドワークの二つで構成し、そのシラバスの一部を紹介する(表3)。毎回テーマを設定し講義の振り返り、学んだ内容の要約と考察のレポートが宿題になる。

レポートに俳句や短歌・川柳を書かせているのは、限られた文字数で思いを伝えること、自分の周りで起きる出来事に関心を持ち、感性を育てて欲しいと考えるからである。

体験型学習では、大学周辺を「健常者・子ども・高齢者・障害者」の視点で、地域の状況をハード面とソフト面から弱みや強みを探すフィールドワークを行い、アセスメント、目標、具体的な計画、実施方法を考え発表する授業を行っている。授業は公開し、これまでに社会福祉協議会職員、大垣市民、学内教職員、学生が参加した実績を持っている。このフィールドワークは、大垣桜高校(2009年度は揖斐高校をあわせて2校)への出張講座をするための事前学習になっている。

表2 コミュニティワークの授業の概要と案内

回数	テーマ 主 題	内容の概要 キーワード	授業目標と 達成課題	アサインメント・予習 復習の課題・参考文献	備 考 授業方法
1	講義目的の理解	コミュニティワーク	本講義に期待すること 課題の整理	コミュニティワークの歴史、考え方について調べ、自分が関心を持つ分野の課題を書いてくる。	講義
4	地域福祉援助の理論と技術	地域福祉援助	地域福祉援助の理解	地域福祉援助の理論を整理・要約し、課題を整理する 俳句や短歌、川柳を記入	講義
6 7	フィールドワーク	地域福祉計画策定	地域福祉計画プロセス	福祉マップ作成から地域福祉援助技術について考察する 俳句や短歌、川柳を記入	演習 ワーク ショップ
8	フィールドワークの発表	地域福祉計画策定	地域福祉計画プロセス	各グループの発表での気付きや発見を地域福祉援助から考察する	発表 振り返り

学生たちは、自分たちのフィールドワークを通して得た「学び」や課題を整理し、高校生へのフィールドワーク授業の準備をする。グループ学習で内容や方法を考え、大垣桜高校の1年生に体験で得たことや授業での「学び」を自分の言葉に変えて教える。フィールドワークは、夏休みや学生の授業のない日程を調整する。

高校生との協働フィールドワークの目的は、「現代の地域福祉のあり方を学ぶと共に、未来の福祉の担い手として今何が求められているのかを知る。さらに、フィールドワークを実施することによる、コミュニケーションスキルの向上や、大垣桜高校のある墨俣地区に対する理解を深める」ことである。

2009年度の授業は、大学教員による地域福祉入門講座、大学2年生による「子どもの遊びの変化と地域福祉」「高齢者の生きがいと家族の変化」についての講義（他の授業でグループ研究した内容）、フィールドワークのオリエンテーションを行った。

後日、大学生17名と大垣桜高校1年生40名が5つのグループに分かれてフィールドワークした。授業の最終日に実施したアンケートからその一部を紹介する。アンケートは2008年、2009年に実施したものである。

### 5.6 高校生からのアンケート

アンケート項目は、①大学の先生や学生の講義はどうか。②大学生とのフィールドワークはどうか。③社会福祉への考え方や見方に変化は。④岐阜経済大学の先生や大学生へどんな授業に参加してほしいか。⑤このような授業を定期的に開催することについて⑥全体を通しての感想である。

①については、2年間共に、おもしろくて理解できたと回答した学生が90%を超えている。

②については、楽しかったが96%、助言をもらえたマップ作りが楽しいが70%と回答している。

③については、98%の学生が何らかの変化があったと回答している。その一部には、自分の住んでいる地域の人たちとのかかわりを大切に

しようと思った。地域の人々が安心して暮らせる町について考えることができた。いろんな視点から見て、まず自分たちから地域を変えていこうと思った。何気なく生活するのではなく、違う視点で生活するといろんな発見があったなどがある。

④については、地域福祉以外の子ども、障害者分野、まちづくりの講義を学びたい。大学で行っている授業を受けてみたい。介護実習時の利用者への接し方、障害者や幼児との触れ合い方を教えてほしい。実際に大学生とボランティア活動と一緒に参加してみたいなど、様々な要望がある。

⑤については、100%がぜひ開催してほしいと回答している。

⑥の自由記入の一部を紹介すると、話がとてもわかりやすく、おもしろいのに、大事なことを伝えていることが良かった。フィールドワークの勉強を通して人と人とのつながりから、社会福祉を考えることができた。就職を希望していたが進学しなくなった。

大学の先生の話や大学生の考えなどを聞いて、これまでとは違う視点で物事を見ることができるようになった。地域との関わりを持つことは大切だとわかり、家族や友達とも信頼関係を築いていきたいと思った。自分の身近な地域福祉を知ることができ楽しく活動できた。地域福祉について考え、もっと人とのつながりを作っていきたいなど数多くの回答がある。

### 5.7 フィールドワークを体験した大学生の感想

臨床福祉コミュニティ学科2年次学生17名に、揖斐高校、大垣桜高校へ出向き、5回の体験型授業から学んだこと、考えたことを記入してもらった。

①体験型授業への取り組みで大変だったことは、自らの学習や言葉の理解ができないと高校生へ教えることはできないと思った。数回の共同授業があると、より深い「学び」ができた。自分たちが体験したことでも、それを他人へ説明、教えることが難しいと思った。

②体験型授業で考えたこと、学んだことは、他者とのコミュニケーションをとることができ、いつもと違う「学び」ができる。地域社会に関心が持て、自分に人へ教える力があることを知った。視線を変えるだけで社会を見る視野が広がることがわかった。高校生の前でプレゼンする機会があったが、うまくできなかつたので、人を引き付けるプレゼンの能力を身につけたい。

③体験型授業が自分へ与えた効果は、フィールドワークを通して自分の考えをまとめることができるようになった。なにげなく住んでいる自分の住む地域のことを知りたいと思うようになった。いつもは、リーダーの役割を担うことはないが、今回担ってみて、もっと上手にやってみたいと思った。学ぶ情報と実際体験して知る情報とは大きな違いがあると思った。コミュニケーション能力、まとめる力、教える力、考える力が養われ、広い視野、新たな見方から物事を捉える大切さを知った。

④座学授業との違いから考えたこと、学んだことは、教科書や大学での「学び」を体験することで、社会への関心について自分の考えをまとめ、発表することができる。地域との関わりや現状にリアルに触れ、自分の足で課題を探し発見するという喜びや驚きは、座学の授業では体験できない。体験型の授業は、自分が考えなければ動けないので積極的に取り組み、楽しむことが大切だと思った。地域の方の意見から学ぶことは多いと思った。

⑤大学全体の授業のあり方への要望は、五感を使った授業は、積極的に取り組むことができる。ただ詰め込む授業より、見えやすい、興味の湧く授業を増やしてほしい。大学という環境では、主体的に行動してこそ、知識力がつくと思うので体験型授業を取り入れてほしい。一方的な授業が多いので、すべての授業に体験型授業を取り入れてほしい。

## 5.8 全学共通科目「ボランティアA・B」における振り返り

若干になるが、学生のレポートから一部を紹介する。

### ①障害者関係のボランティアの体験

障害を持っていても懸命に作業をしているのを見て、なんでもやれる自分は、一生懸命さが足りないまま生活しているように思えた。就職でくじけそうになった時に思い出し一歩前に進みたい。

(経済学部経済学科4年)

### ②T市民病院でのボランティア

ボランティアは互いに納得して成立すると思う。ボランティアをする人が満足しても、相手が満足しなければ自己満足になることを学んだ。

(経済学部経済学科1年)

### ③母校へ帰ってのボランティア

高校生の時は、先生の指導や地域の方、家族の支えが見えなかったが、高校を離れ、部活の指導補佐をして初めて、多くの人に支えられていたことがわかった。自分の視野を広げる良い体験になった。

(経済学部臨床福祉コミュニティ学科1年)

### ④脳性麻痺サッカーボランティア

ボランティアは自分が楽しむことが大切であるとわかった。障害を持っていても懸命にサッカーに打ち込む姿を見て、すぐに諦めてしまう自分はいけないと思った。また、気持ちよい挨拶がとても大切であると思った。

(経済学部臨床福祉コミュニティ学科1年)

他にも学生は、高齢者福祉施設、幼稚園、保育園、小学生へのスポーツ教室、社会福祉協議会など多岐にわたる分野でボランティアを体験し、自分の中に変化を感じている。

## 5.9 体験型学習の成果と課題

高校生のアンケートをみると、毎日の生活でいろんな人に支えられていることや住んでいる地域に関心を持つきっかけになっている。それは、大学教員だけでなく、学生が大学の授業や体験で学んだ内容をわかりやすく話す機会があったからと思われる。

また、大学でやっている授業を受けてみたいとか、実際に大学生とボランティア活動してみたいなどの要望があった。高校1年生40名は、大学生に出会い、学び、大学を身近に感じて関心を持つきっかけになっただろう。

フィールドワークに参加した17名の大学生は、実際体験したことで人に教えることの難しさに気づき、それが励みになって授業への取り組み姿勢が積極的になるという変化がみられた。

日常生活の会話では深く考えないコミュニケーションについて、語彙を豊かにしたい、人を引き付けるプレゼンの能力を身につけたい、自分の中に人に教える力があることを知ったなど、学生が自分の力に気づき、振り返る機会にもなっている。

事前学習と高校生との2回にわたるフィールドワークに関しては、自分の思考をまとめる力やリーダー力の向上があったと回答した学生がいた。

「ボランティアA・B」を履修した学生の声は、ボランティアは、自己満足でなく相手が満足しているか大切であること、五体満足の身体を持っていても、十分活用しない、頑張らない自分に気付いたこと、人との出会いは挨拶が大切であることなどを学んでいる。今の社会に関心を持ち、自分が学び考えたことを伝えることができるようになったと回答している学生は、教員を目指している。

しかし、課題は山積している。神谷が教鞭をとるスポーツ経営学科1年生(172名・2009年4月現在)で、ボランティア活動が30時間以上に達したのは36名だった。

体験型学習は、少人数(20人に一人のサポート)、グループワーク(10人以下)、演習(ボランティア体験を入れた)を取り入れる必要がある。172名、それも高校を卒業したばかりの1年生全員が、一人の教員の指導でボランティア活動を30時間以上も体験するのは、そもそも無理であると思われる。立命館大学ボランティアセンターが持っている地域活性化プログラムのよう、学生が選べるプログラムと継続的な支援体制が必要になるだろう。

また、筆者が3年間行ってきたフィールドワークや高校への出張講座は、学生数が少なくても、かなりのエネルギーを要する。つまり、体験型学習の入口から出口、振り返りまでを相談支援する専門職が必要なのである。立命館大学では、

有期制だが「修士以上」という高い専門性を課した職員を配置している。

## 6. ボランティア活動が持つ力を「学び」に活かす仕組み・体系づくり

本学が現在持っている様々な特性や機能を活かしたボランティアセンターの仕組みについて考える。

一つ目が、全学共通科目「ボランティアA・B」のシラバスを改良すること。二つ目が、障害学生支援センター内にボランティアセンターを設置すること。三点目が、「演習」「岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部」「スティックルバック・スポーツクラブ：NPO法人」「ソフピア共同研究室」の実践や研究を横軸とした場合、全学共通である学生の「学び」の向上を目的とするボランティアセンターは縦軸になり、横軸の実践や研究同士をつなぐ役割を持つことで、本学の特性が活かせることになる。

「ボランティアA・B」のシラバスを次のように改良すると、入口と出口が明確になり学生の相談支援がかなりできるようになるだろう。現在は、ボランティア論や歴史、心構えなどを学んでから、学生がボランティア先を見つける仕組みになっている。30人の学生が履修した場合、20人の学生が2単位取れたら優秀といえる状況なので、今後はいくつかのボランティアプログラムから選べるようにする。

大学の周辺には、福祉施設や保育園があり、高齢者福祉ボランティア、障害者福祉ボランティア、保育園園児へのボランティア、脳性麻痺サッカーボランティア、街なか清掃ボランティア、大学内清掃ボランティア、パソコン教室ボランティアなど、身近に始めることが出来る素材は数多くあることに気づく。そこで、これらのボランティアをプログラム化し、継続的に相談支援する体制をつくる。

プログラム化したボランティアを体験した学生は、学内外に向けて体験発表する機会を持つと良いだろう。始めは、少ないボランティアプログラムでも良い。大切なことは、入口から出口まできちんと学生を導き育てることである。

その拠点を障害学生支援室に置く。障害を持った学生への支援は、学内で理解を得ているとはいい難いだろう。本来は、障害学生への「学びの支援」が目的であるにもかかわらず、支援する学生がいないために教室に来られないことも度々目にしている。学内における障害学生への支援ができない状態で、正課の授業「ボランティアA・B」の単位を取ることは矛盾を感じる。そこで、まず、学内での学生、教職員に対するボランティアへの価値観を変えることが大変重要になり、障害学生支援室と統合する意義は十分にあるといえる。

本学は、少人数制の演習、高校や市町村との提携などを活用して、体験型学習を取り入れた授業を数多く行っている。しかし、これらの体験型学習をおこなっている実態や情報を共有し、他の授業に活用するような仕組みがない。ボランティアセンターが中心となって、立命館大学ボランティアセンターが持つ研究会のような場を設け、全学の「学び」へ貢献できるようにする必要があるだろう。

次に、本学が設置した場合のボランティアセンターの体系を簡単にまとめてみる。

始めは、障害学生支援室にセンターを置き、このセンターの相談員と嘱託職員（ボランティア経験有）の二人体制にする。所属は、学生課から教務課へ移動する。なぜならボランティアセンターは学生が主体であり、学生の「学び」の向上を目的にする機関でもあるため、教務課の業務に入るからである。

「ボランティアA・B」を履修した学生が体験するボランティアプログラムは、各学部の教員、教務課職員、ボランティアセンターの職員とボランティア先とが共同で作っていく。身近に始めることができるプログラムを作るのが良いだろう。そして、「ボランティアA・B」の科目を全学共通の必修選択科目にする。

大学へ入学する学生は、偏差値だけで図りきれない様々なバックグラウンドを持っている。体験型学習から学んだ学生の声からもわかるように、学生自らが問題意識を持ち主体的に課題に取り組んだときに生じる自分の内なる力や可能

性、感動は、学生の育ちに影響を与えているといえる。

少子化だけでなく、先が見えない社会、所得格差や地域格差の拡大、経済・福祉をめぐる社会のあり方が大きく揺らぐ状況下で、大学は、独自性を出して生き残りを迫られているといえるだろう。

本研究では、ボランティア活動をサービスマーケティング（ボランティア活動を正課授業に取り入れた教育取り組み）として体系化している立命館大学ボランティアセンターにおけるサービスマーケティングの状況、本学で実践されている体験型授業の例、その成果と課題、そして、設置された場合に考えられる効果などについて述べてきた。

ここでは、大学が持つ一部の特性や機能を例に取り上げてボランティアセンター設置や体系について考えているが、おそらく大学内には、まだ多くの引き出しがあるだろう。ボランティアセンターの設置は、本学が持つ多くの引き出しを発揮する場であり、大学の理念を実践できる機関になるであろうと信じた。

最後に、2010年1月15日に立命館大学ボランティアセンターへ伺った際に、大変詳細でわかりやすく説明をして頂いた、ボランティアセンター長の荒木穂積先生、ボランティアセンター・障害学生支援室の奈良英久氏、ボランティアコーディネーター井上泰夫氏に深く感謝する。



## 【注記・引用文献】

- (1) 関口礼子・小池源吾・西岡正子・鈴木志元・堀薫夫  
編『新しい生涯学習』有斐閣、2009、6-10頁
- (2) 2008年学生ボランティア活動支援・促進の集い総合資料『大学におけるボランティア活動を取り入れた授業科目などの開設状況』の中で、開設する大学が増加傾向であると文部科学省生涯学習政策局の担当者が述べている。9頁(2006年文部科学省調べ) 東京国際交流館プラザ平成で独立行政法人日本学生支援機能主催、文部科学省が協力。
- (3) 前掲注2) 興招寛は、ボランティア活動の三つの潜在的学習について講演している。
- (4) 興招寛『日本ボランティア学習協会研究紀要第9号—第10回全国ボランティア学習研究フォーラム東京大会基調報告—「変化の時代のボランティア学習」、2008、2頁
- (5) 前掲注4) 1頁
- (6) 興招寛『コミュニティ・サービス・ラーニングガイドブック』昭和女子大学コミュニティ・サービス・ラーニングセンター、7頁
- (7) 前掲注6) 3頁
- (8) 桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』40-48頁、2009年、ミネルヴァ書房  
立命館大学ボランティアセンター衣笠キャンパスは、ボランティア活動を通じた教育的プログラムを開発・実施を担う機関として2004年に開設された。2005年度に学生のボランティア活動の実態と意識を把握するためにアンケート調査を実施している。その2年後に、学生の意識や行動の変化や大学のボランティア教育の取り組みがどのように影響しているかを調査分析するために意識調査を行っている。
- (9) 全傾注8) 49頁
- (10) 全傾注8) 80頁
- (11) 全傾注8) 99-101頁
- (12) 全傾注8) 193-195頁
- (13) 全傾注8) 196-200頁、2010年1月15日に立命館大学ボランティアセンターへヒヤリングした内容を加筆している。

